

令和6年度（2024年度）組織改編の概要について

総務局行政管理部人事課

1 組織改編の基本方針について

「上質な生活都市」の実現に向けた取組を強力に推進するため、効果的・効率的な組織体制を構築する。

2 各局における主な組織改編

政策局

- 政策企画課 庁舎建設準備室を庁舎整備部に拡充
 - ・ 庁舎の整備を着実に推進するため、部相当組織に拡充
 - ・ 庁舎建設課及び庁舎周辺まちづくり課の2課体制
- 旧熊本市民病院解体対策室の廃止
 - ・ 旧熊本市民病院の解体工事が完了したことにより廃止

健康福祉局

- 保健衛生部を再編
 - ・ 新興感染症等の健康危機管理の総括及び感染症発生時の患者対応全般を行うため、新型コロナウイルス感染症対策課を廃止し、部主管課として健康危機管理課を新設
 - ・ 医療政策課を医療対策課に、感染症対策課を感染症予防課に再編

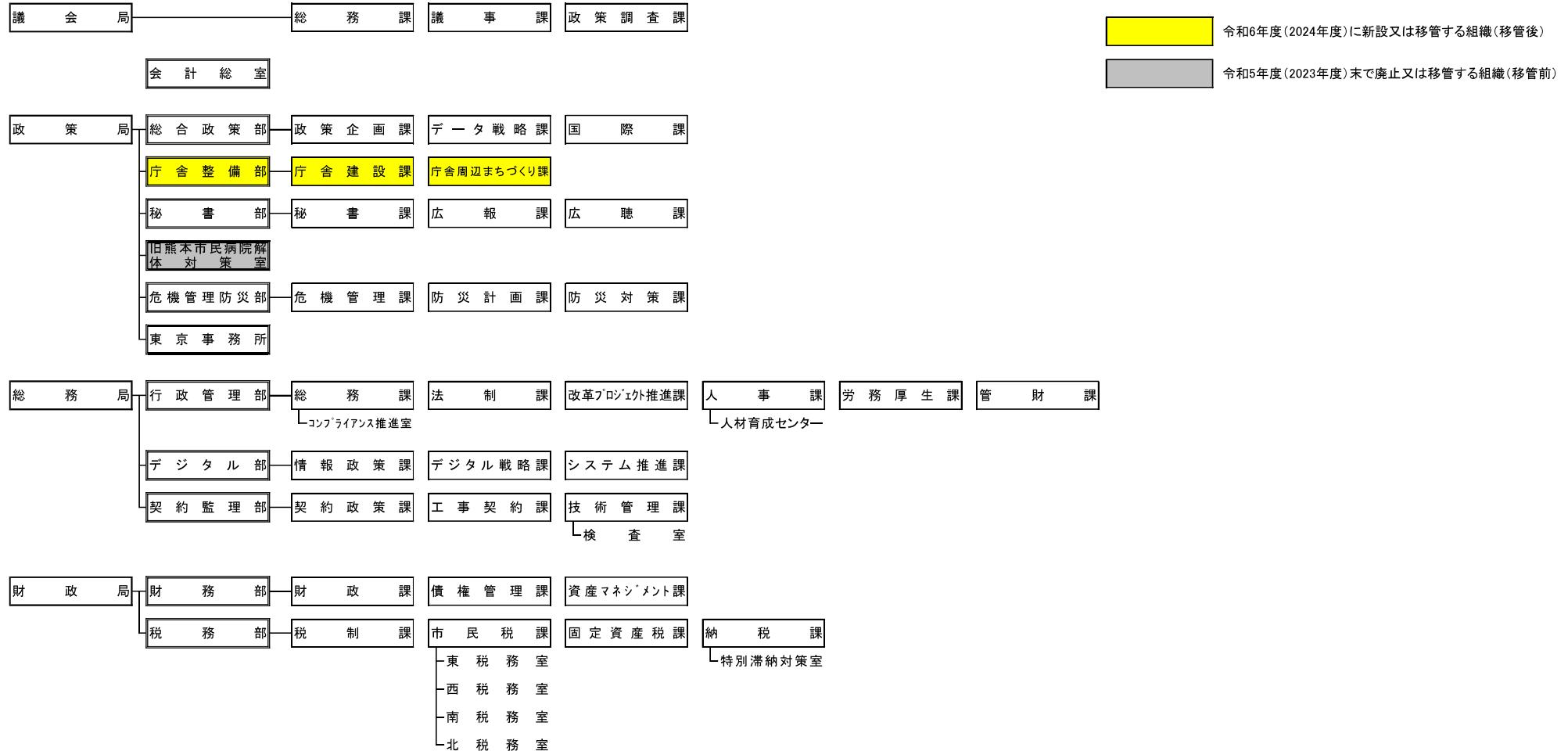
都市建設局

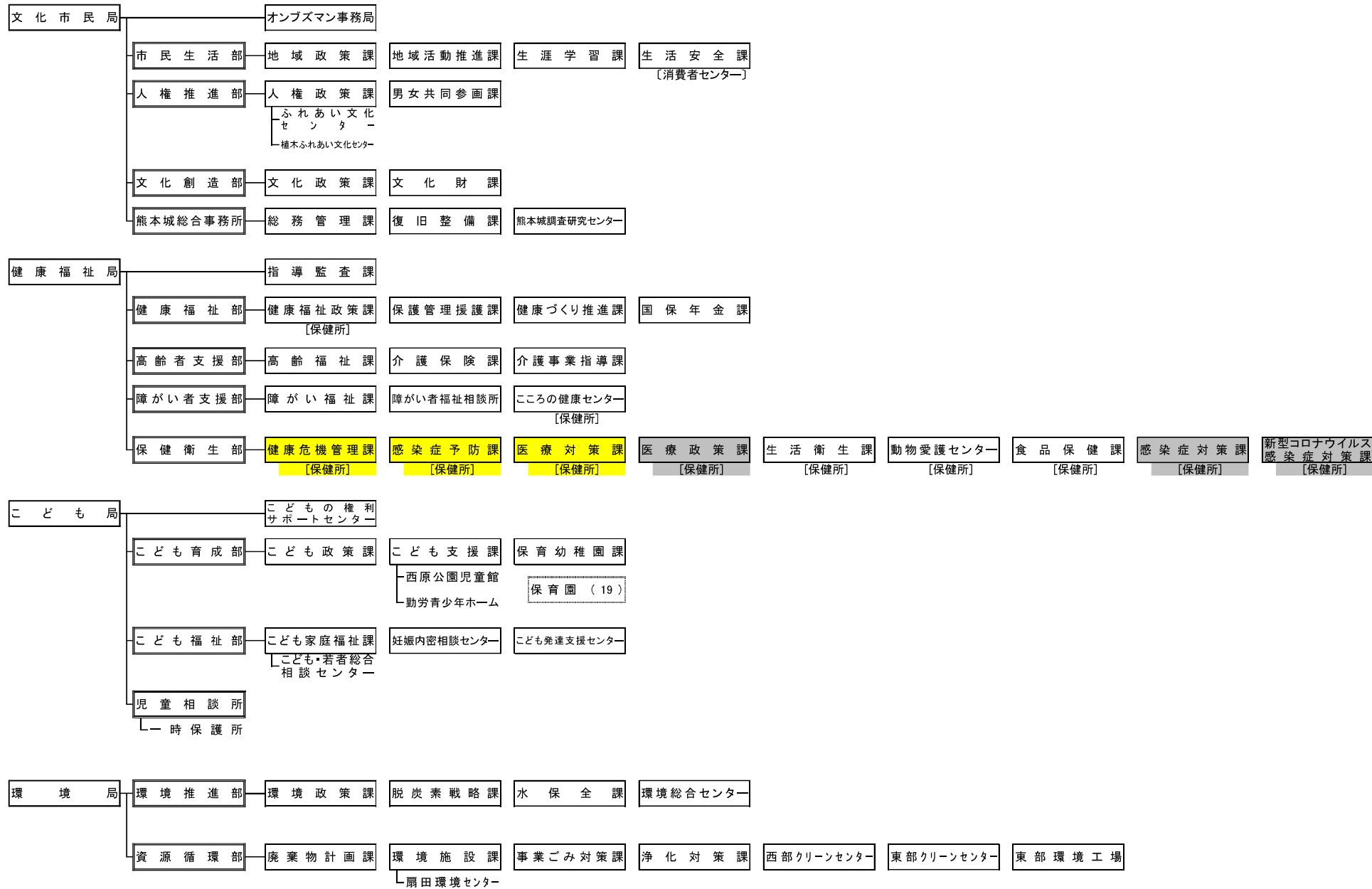
- 河川課の課内室として雨水対策室を新設
 - ・ 下水道浸水対策計画に基づく本市の浸水対策を着実に推進するため、組織体制を強化

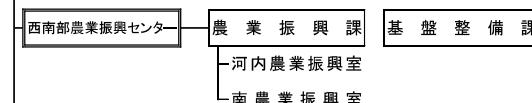
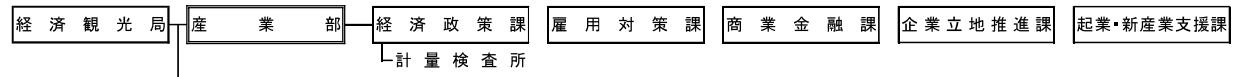
教育委員会事務局

- 指導課を再編
 - ・ 学校現場の変化に適切かつ迅速に対応するとともに、TSMC の進出等による日本語指導の充実や部活動改革、義務教育学校の設置など、喫緊の課題に的確に対応するため、指導課及び学務支援課に再編
- 公設公民館（18館）を教育政策課から地域教育推進課に移管
 - ・ 学校と地域の連携及び協働を一層推進するため、地域住民にとって最も身近な生涯学習施設である公設公民館を教育政策課から地域教育推進課に移管

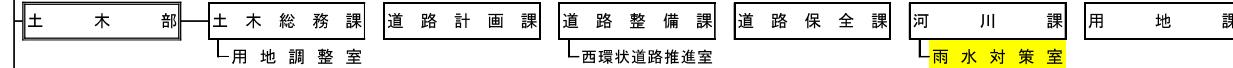
熊本市機構図(案) 令和6年(2024年)4月1日現在







水産振興センター



都市政策研究所



